

東京新聞

#水島朝穂 東京新聞への直言 #国際

「イランの反撃」ばかり批判する報道に疑問…暴挙への怒りが足りないのでは 〈水島朝穂 東京新聞への直言〉

2026年3月26日 14時00分

有料会員限定記事

コメント 0

あとで読む



今月は初っぱなから、仰天の1面トップだった。[2日付東京新聞](#)は「最高指導者ハメネイ師殺害」。他紙も『産経』を含めて「殺害」を使ったが、『読売』だけは最終版でも「ハメネイ師死亡」という大見出しだった。独立主権国家イランに対し、米国とイスラエルが先制攻撃を行い、最高指導者を殺害するという暴挙に出たのである。



あわせて読みたい

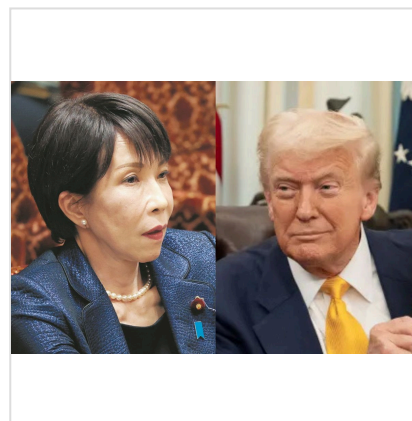
[イラン最高指導者ハメネイ師を殺害、親族や政権幹部も死亡 アメリカ・イスラエル軍事攻撃 情勢は重大局面](#)

◆まず非難すべきはアメリカとイスラエル

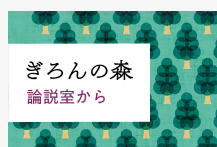
イランは1945年の国連発足時の原加盟国51カ国の一つだ。これは国連憲章2条4項（武力行使禁止原則）に明白に違反するとともに、国連総会決議3314（侵略の定義に関する決議）にいう「国家による他の国家の主権、領土保全もしくは政治的独立に対する……武力の行使」に該当する。国連安保理の決議もなく、自衛権行使の要件も満たさない、むきだしの国家暴力である。

だが、2日付の各紙は米国とイスラエルの国際法違反を指摘しつつも、イランに対する非難も忘れない。とりわけテレビ報道では、両者を並立的に扱う姿勢が目立つ。暴挙に対する怒りが足りないのではないか。

高市早苗首相も、イラン攻撃に関する法的評価を避け続ける一方で、イランが周辺国の米軍基地などに反撃していることを強調し、イランのみを非難している。だからこそ、[7日付「ぎろんの森」](#)のタイトルには留飲を下げた。「非難の矛先が違いますよ」と。そもそも、イランの核開発を制限するため、米英仏中口に加えてドイツを加えた6カ国がイランと結んだ「核合意」から一方的に離脱したのは、トランプ政権ではなかったか。「まず非難すべきは米国とイスラエルであって、イランにだけ矛先を向けることは明白な誤りだ」と断じている。まっとうな指摘である。



高市首相（左）とトランプ大統領（資料写真）



あわせて読みたい

[〈ぎろんの森〉非難の矛先が違いますよ](#)

加えて、18日の英紙『ガーディアン』が伝えるように、イランとの核交渉には実は「著しい進展」が見られていたという。だが、仲介役のオマーンによれば、米国交渉団は交渉の進捗（しんちょく）状況をトランプ大統領に適切に報告していなかった可能性がある。そうであれば、なおさらである。戦争は避けられたのである。

◆アメリカとイスラエルの戦争目的は違うのでは

ところで、日々の報道を見ているとどかしく感じるのは、違法な予防的・先制的攻撃を行った米・イスラエルが展開する作戦を刻々と伝えることが、いつの間にか「戦況報道」のように流れていくなかで、読者（視聴者）がそれに慣らされてしまっていることである。

かつて[直言「世界大戦の引き金としての『標的殺害』」](#)[🔗](#)でも書いたように、国家の軍隊が特定の指導者や軍・政権幹部を標的にし、ピンポイントで攻撃することを「標的殺害（ターゲテッド・キリング）」という。イスラエルは建国以来、これをたびたび実行してきた。2020年1月には、米軍がイラン革命防衛隊（IRGC）のソレイマニ司令官を無人機で標的殺害している。

今回、特に注目されるのは、イスラエルが軍・政府・革命防衛隊の幹部クラスばかりを50人以上（攻撃初日だけで約40人）殺害している点である（3月19日時点）。この戦争の目的について、イスラエルのネタニヤフ首相は「核開発と弾道ミサイル開発の計画に打撃を与えることだ」と述べているが（13日共同通信）、指導部抹殺を意識的に続ける狙いは、それだけなのだろうか。



アメリカとイランの国旗

イスラエルは、イランの国家機能の解体を目的としているのではないかと。米国とは、微妙に戦争目的が異なるように思える。17日に共同通信が伝えた、イラン最高安全保障委員会のラリジャニ事務局長殺害によって、この戦争の潮目が変わったと私は見ている。彼のように、ハメネイ師の側近で、他国との人脈も広く、柔軟な対応で知られる人物を殺害すれば、指揮系統は乱れ、頑迷な革命防衛隊の暴走を止められなくなる。

イスラエルは、イランを国家としての体をなさない状態にあえて追い込んだうえで、その存立の根幹に関わる場所への攻撃を始めた。東京新聞20日付が伝えるように、18日、イスラエル軍は南パルス・ガス田を攻撃し、炎上させた。ペルシャ湾中央部に位置する、世界最大の天然ガス田である。トランプ氏はこれについて「事前には知らなかった」と述べたが、これは存外、本当かもしれない。イスラエルは、あえて火に油を注いでいるのである。他方、イランとしては、自国のエネルギー供給路が断ち切られる可能性がある以上、米軍基地を置く湾岸諸国の製油所やLNGプラント、港湾などへの攻撃を激化させていくことになるだろう。18日は、大きな転換点だったのではないかと。

◆トランプ大統領が言う「日本はNATOとは違う」の意味は

そうしたなか、東京新聞19日付は、米政府の国家テロ対策センターのジョー・ケント所長が、「イランとの戦争を支持できない」として辞任したことを伝えた。ケント氏は「イランは差し迫った脅威ではない」「イスラエルと米国内のロビー活動から圧力を受けて戦争を始めたことは明らかだ」と述べている。「米国第一主義」を掲げる人物が、これほどの危機感を示したことは注目に値する。ケント氏は、イラン攻撃の根拠とされた機密情報への最高レベルのアクセス権を持つ高官であり、その人物がこの戦争に公然と反対した意味は重い。

戦争が転換点を迎えたタイミングで行われた日米首脳会談において、高市首相は「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」と、躊躇（ちゅうちょ）なくトランプ大統領にすり寄った。「媚（こ）びて×5、まいります」の極致である。

一方でトランプ氏は、ホルムズ海峡への艦艇派遣を拒否したドイツなどを念頭に、「日本はNATOとは違う」と持ち上げるような言葉を使った。それが何を意味するのか。[直言「ホルムズ海峡『存立危機事態』？」](#)[🔗](#)で書いたような法的な立て付けをひねり出し、自衛隊を派遣させるつもりなのだろうか。



あわせて読みたい

[35年前、機雷除去に当たった元自衛官が語る「過酷」の数々 「停戦後であろうとも、命の危険は変わらない」](#)

東京新聞20日付は、湾岸戦争後に機雷除去に参加した海自掃海艇の元艇長を取材し、「私は停戦前の派遣に反対だ」という言葉を引いている。現場のリアルである。

水島朝穂（みずしま・あさほ） 1953年、東京都府中市生まれ。早稲田大名誉教授。憲法・法政策論。1997年から2011年までNHKラジオ第1放送「新聞を読んで」のレギュラーを務める。「憲法の動態的探究－『規範』の実証」（日本評論社）など著書多数。1997年から[ホームページ「平和憲法のメッセージ」](#)  を29年間更新中。

【関連記事】 [〈3月1日〉イラン最高指導者ハメネイ師を殺害、親族や政権幹部も死亡 アメリカ・イスラエル軍事攻撃 情勢は重大局面](#)

【関連記事】 [〈3月7日・ぎろんの森〉非難の矛先が違いますよ](#)

【関連記事】 [〈3月20日〉35年前、機雷除去に当たった元自衛官が語る「過酷」の数々 「停戦後であろうとも、命の危険は変わらない」](#)



なるほど!
0



大切だね
0



もやもや...
0



もっと知りたい
0

カテゴリーをフォローする

+ 水島朝穂 東京新聞への直言

+ 国際



子どもと
「性」の



大学、と
びのびと



新しい絆
はここか



豆! 豆!
ト...